

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

①地方単独事業分

No	担当課	決算書ページ	事業名	事業内容	成果	決算額(千円)	うち臨時交付金充当(千円)	うちその他国庫補助充当(千円)	うち県補助充当(千円)	うち町負担(千円)
1	総務課	73	新型コロナウイルス感染症対策職員等感染拡大防止事業	職場における新型コロナウイルス感染防止のため、公務に起因した感染が疑われる職員のための抗原検査の実施及び非接触型アルコールハンドスプレーを設置した。また、換気の悪い密閉空間を改善するため、事務室や会議室等に二酸化炭素濃度測定器を設置した。	感染の疑い又は濃厚接触の疑いがある等の職員に対して抗原検査を実施することで、感染拡大防止と適切な業務復帰が図られた。また、来庁者及び職員における感染拡大防止が図られた。	996	800			196
2	生活安全課	101	新型コロナウイルス感染症対策自治振興事業	新型コロナウイルス感染症対策として、各区に感染症予防対策用品を配布した。	22区が要望するアクリルパネルや非接触温度計・オートディスプレイセットなど新型コロナウイルス感染症対策用品を支給することで、各区がコロナ禍において活動する際の懸念を軽減した。	650	600			50
3	生活安全課	121	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等支援事業	新型コロナウイルス感染症により自宅療養を余儀なくされている方への食料等の支援を実施した。	新型コロナウイルス感染症により自宅療養を余儀なくされている方(127件)に対し、食料、飲料、アルコール消毒液、トイレトイレットペーパー等の支援を実施することができた。	439	300			139
4	税務課	131	新型コロナウイルス感染症対策町税賦課事業	確定申告受付時における新型コロナウイルス感染防止のため、消毒液等を購入した。	手指消毒用消毒液7本、備品用消毒液4本+詰替え2本、マスク100枚、フェイスシールド12個等を購入し、申告受付会場で使用することで感染拡大防止が図られた。	79	60			19
5	住民課	139	新型コロナウイルス感染症対策機器導入事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、セミセルフレジ、窓口案内システム、双方向会話アシストシステムを導入し、住民サービスの充実を図った。	セミセルフレジ、窓口案内システム、双方向会話アシストシステム等を導入し、窓口環境の充実や感染拡大防止が図られた。	6,873	6,500			373
6	社会福祉課	163	新型コロナウイルス感染症対策ふれあい福祉センター整備事業	コロナ禍における多様な福祉活動やボランティア活動を支援するため、ふれあい福祉センターにWi-Fi機能及び大型提示装置やタブレット端末等を導入し、ウェブ会議やオンライン相談を実現可能とするとともに、センター内の通園通所施設利用者や保護者との双方向連絡機能等を構築し、空気清浄機やCO2モニター等も設置し、施設環境整備を実施した。	タブレット端末11台、空気清浄機・CO2モニター各6台他を購入。Wi-Fi機能導入によりオンライン研修や会議を実施。心身障害者保育施設に保育ICTを導入し登園管理等サービスを充実させ障害者福祉サービス事業所に入退所管理システムを導入する等公共空間における安全安心の確保が出来た。	4,471	4,000			471
7	子育て支援センター	195	新型コロナウイルス感染症対策子育て支援センター推進事業	子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染防止のため、衛生用品等を購入した。	使用した玩具や室内の消毒、利用者の手指消毒を実施し、親子が安心して遊べる場を提供できた。	125	90			35
8	子育て支援課	197	新型コロナウイルス感染症対策こども食堂支援事業	こども食堂における新型コロナウイルス感染防止及び運営を支援するため、消毒液等を配布した。	町内3か所のこども食堂に箸や衛生商品等を購入し、新型コロナウイルス感染症の防止を図ることができた。	166	150			16
9	心身障害児通園施設	197	新型コロナウイルス感染症対策通園施設推進事業	通園施設における新型コロナウイルス感染防止のため、衛生用品等を購入した。	健康管理の徹底と、消毒や換気等の感染症対策を行い、安心して過ごせる療育環境を整えることができた。	222	180			42
10	北保育所	215	新型コロナウイルス感染症対策北保育所推進事業	北保育所における新型コロナウイルス感染防止のため、衛生用品等を購入した。	玩具用の除菌ボックスや消毒液を購入し、玩具や室内の消毒により、感染症対策を強化した保育環境が整えられた。	508	460			48

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

①地方単独事業分

No	担当課	決算書ページ	事業名	事業内容	成果	決算額(千円)	うち臨時交付金充当(千円)	うちその他国庫補助充当(千円)	うち県補助充当(千円)	うち町負担(千円)
11	南保育所	215	新型コロナウイルス感染症対策南保育所推進事業	南保育所における新型コロナウイルス感染防止のため、衛生用品等を購入したものの。	玩具や室内の消毒作業を徹底し、感染症拡大防止対策の強化が図られた。	370	350			20
12	子育て支援課	215	新型コロナウイルス感染症対策児童館推進事業	児童館における新型コロナウイルス感染防止のため、消毒液等を配布したものの。	児童館に消毒液等を購入し、施設内の新型コロナウイルス感染症の防止を図ることができた。	278	130			148
13	健康増進課	237	新型コロナウイルス感染症対策事業	公共施設や医療機関並びに妊婦における新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品等を購入する。また、自宅療養者に対し、パルスオキシメーターを郵送したものの。	新型コロナウイルス感染防止が図られた。また、自宅療養者へ迅速にパルスオキシメーターを郵送することで、療養期間中の体調管理を支援できた。	2,967	366			2,601
14	上下水道課	257	新型コロナウイルス感染症対策水道基本料金免除事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者並びに事業者を支援するため、水道基本料金2カ月分を100%免除したものの。	令和5年8月・9月分の水道基本料金免除を実施し、19,748件・48,279,400円(税抜)の減免を行った。	48,880	48,879			1
15	元気まちづくり課	273	商工業活性化事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において事業活動に必要な資金として、町または県の融資制度による融資を受けた事業者に対し、30万円を上限にその保証料と当初3年間の利子相当額を補助したものの。	対象融資を実行した24の事業者に対して補助金を交付し、事業者の負担を軽減することにより、今後の事業経営の安定を図った。	6,198	5,500			698
16	元気まちづくり課	279	がんばれ！伊奈の事業者応援大作戦	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい町内事業者の経営安定のため、個人事業主を含めた中小企業者へ5万円を給付したものの。	電子・郵送・窓口等幅広く申請を受け付け、申請率の向上を図り、支援を迅速に行うために一律給付型にすることで、1,604事業所へ給付金を給付し、事業者の経営安定に寄与した。	80,770	55,593 ※原油・物価高騰分 16,000			9,177
17	元気まちづくり課	281	新型コロナウイルス感染症対策商工観光事業	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、消費生活センター内に空気清浄機を設置したものの。	新型コロナウイルス感染症の規制緩和による消費生活センターの来所相談を妨げないために、空気清浄機を導入することで、来庁者の不安感を払拭した。	61	50			11
18	元気まちづくり課	281	町内回遊イベント実施事業	コロナ禍におけるシティプロモーションの推進及び観光振興のため、バラ園や伊奈氏屋敷跡等の観光資源を活用し、町では初となるXRコンテンツを活用した町内回遊イベントを実施し、町の魅力を町内外に発信したものの。	3ヶ月の実施期間中に町内外からおよそ1,600人以上の方がイベントに参加し、参加型の観光体験を通して町の観光資源の活用や魅力発信、地域経済の活性化に寄与した。	28,825	28,800			25
19	都市計画課	303	記念公園維持管理事業	公園来園者における新型コロナウイルス感染防止のため、消毒液、マスク、シート等を購入したものの。	消毒液、非接触型体温計等を購入し、公園来園者における新型コロナウイルス感染防止を図った。	62	50			12
20	都市計画課	309	記念公園バラ園運営事業	バラ園有料期間中における新型コロナウイルス感染防止のため、アルコール消毒スタンドをレンタルしたものの。	アルコール消毒スタンド、サーマルカメラ等をレンタルし、バラ園有料期間中における新型コロナウイルス感染防止を図った。	1,271	700			571

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

①地方単独事業分

No	担当課	決算書ページ	事業名	事業内容	成果	決算額(千円)	うち臨時交付金充当(千円)	うちその他国庫補助充当(千円)	うち県補助充当(千円)	うち町負担(千円)
21	消防課	325	新型コロナウイルス感染症対策消防事業	救急活動等における感染防止のため、感染防止資器材、除菌剤等を購入したものの。	新型コロナウイルス感染症対策防護資器材整備(感染防止衣300枚等)により、現場で活動する隊員の安全確保(感染防止)に努めることができた。	895	700			195
22	教育総務課	339	新型コロナウイルス感染症対策小中学校施設消毒事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、小中学校内の消毒作業を委託し、感染症対策にかかる学校衛生の確保及び教職員の負担軽減を図るもの。	水道のハンドルやドアの取っ手部分等の消毒を行ったことで、児童生徒含む学校関係者の感染症拡大の防止ができ、学校衛生の確保及び教職員の負担軽減が図れた。	5,813	5,000			813
23	教育総務課	339	町立小中学校ICT教育環境整備事業	学校のICTを活用した授業環境高度化に資するため、教員用端末、児童・生徒用端末およびオンライン配信機器を購入したものの。	コロナ禍でICT化を進めた教育現場において、教員用及びオンライン配信用端末を整備したことで、時間・場所等に制約されない質の高い教育環境を確保することができた。また、家庭用充電器4,000台を購入し、児童生徒に貸与することで、端末の持ち帰り学習を可能にした。	16,537	13,500	1,440		1,597
24	学校教育課	349	価格高騰対策学校給食費負担軽減事業	価格高騰の影響を受けた小中学生の保護者に対し、学校給食費の減免と支援金を支給したものの。 (令和5年1月～3月分)	町立小中学校通学世帯については学校給食費全額の減免を行い、町立以外の学校通学世帯については町立小中学校給食費と同額の支援金を支給することにより、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	50,825	5,800 ※重点分 35,000			10,025
25	生涯学習課	395	新型コロナウイルス感染症対策社会教育事業	総合文化祭等における新型コロナウイルス感染防止のため、消毒液等の消耗品及び備品を購入したものの。	消毒液やマスクなどの消耗品類を購入、配布し、パーティーションなどの備品類を設置し、感染症拡大防止対策の強化が図られた。 設置場所：総合文化祭、公民館講座、学校開放講座などの各講座、ふれあい活動センター、図書館、公民館など各施設	814	700			114
26	生涯学習課	395	新型コロナウイルス感染症対策ふれあい活動センター支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、ふれあい活動センターの事業に人数制限をしたことによる減収に対する支援金を指定管理者に交付したものの。	支援金を交付したことにより、指定管理施設の安心安全で安定的な管理運営が図られた。	1,207	1,150			57
27	学校教育課	409	新型コロナウイルス感染症対策学校保健対策事業	学校現場における新型コロナウイルス感染防止のため、消耗品を購入したものの。	消毒用エタノールや除菌ウェットティッシュ等の消耗品を購入し、町内7小中学校に配布することにより、学校内での感染症拡大防止を図ることができた。	649	500			149
28	生涯学習課	409	新型コロナウイルス感染症対策保健体育事業	丸山スポーツ広場等における新型コロナウイルス感染防止のため、消毒液等の消耗品及び備品を購入したものの。	消毒液やマスク等の消耗品類を購入し、スポーツ関連事業のイベントにおける感染症拡大防止対策の強化が図られた。	64	50			14
①地方単独事業分 合計						261,015	180,958 ※原油・物価高騰分 16,000 ※重点分 35,000	1,440	0	27,617

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

②国庫補助事業分

No	担当課	決算書ページ	事業名 (地方負担分への交付金 充当可能な国庫補助金)	事業内容	成果	決算額 (千円)	うち臨時 交付金充当 (千円)	うちその他 国庫補助 充当(※2) (千円)	うち 県補助充当 (千円)	うち町負担 (千円)
1	DX推進・ 新庁舎整備室	87	DX推進事業 (デジタル田園都市国家構想推進交付金)	新型コロナウイルス感染症予防とDX推進のため、来庁者の申請書の記入負担の軽減を図るマイナンバーカード対応記帳台、各種証明書発行用のコンビニ交付対応マルチコピー機を導入したものの。	機器の導入により、来庁者の各種申請書における記入負担の軽減や、受付に係る所要時間の短縮による感染症対策を適切に講じることができた。	14,969	5,657	7,501		1,844
	住民課	137	コンビニ交付サービス事業 (デジタル田園都市国家構想推進交付金)	コンビニ交付対応マルチコピー機運用に係る管理費を支払うものの。		33				
2	いきいき長寿課	173	介護保険システム改修事業 (介護保険事業費補助金)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、介護報酬改定等の制度改正に伴うシステム改修を実施したものの。	新型コロナウイルス感染症の影響による介護報酬改定等の制度改正に伴うシステム改修を適切に実施した。	421	112	280		29
3	子育て支援課	203	私立保育園運営事業 (子ども・子育て支援交付金)	保育所(延長保育、地域子育て支援拠点事業、一時預かり、病後児保育分)における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の衛生用品の購入、タッチレス蛇口等の施設改修整備への補助、パソコン等のICTシステムの購入費用の補助を実施したものの。	保育所(延長保育、地域子育て支援拠点事業、一時預かり、病後児保育分)に衛生用品や備品を購入することで、新型コロナウイルス感染症防止のための環境を整備することができた。	9,976	1,216	3,325	3,325	2,110
4	子育て支援課	213	保育所等感染症拡大防止対策事業 (保育対策総合支援事業費補助金)	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の衛生用品の購入、タッチレス蛇口等の施設改修整備への補助、パソコン等のICTシステムの購入費用の補助を実施したものの。	保育所等に衛生用品の購入や施設改修整備への補助を実施することで、新型コロナウイルス感染症防止のための環境を整備することができた。 また、保育所等にICTシステムの購入費用を補助することで、保育士の業務負担軽減を図ることができた。	9,755	4,002	3,600	3,295	817
	北保育所	213	保育所等感染症拡大防止対策事業 (保育対策総合支援事業費補助金)	保育所における感染症防止のための備品等の購入及び代替保育に備えた一時保育室の修繕を実施したものの。	保育所における感染症防止のための備品等(お散歩カート・タブレット等)を購入することで感染症に対する強い体制づくりを推進することができた。また、一時保育室を修繕し、町内保育施設の休園時に代替保育を行うための環境整備ができた。	1,039				
	南保育所	213	保育所等感染症拡大防止対策事業 (保育対策総合支援事業費補助金)	保育所における感染症防止のための衛生用品等(マスク、除菌アルコールタオル、空気清浄機等)を購入したものの。	保育所における感染症防止のための衛生用品等(マスク、除菌アルコールタオル、加湿空気清浄機等)を購入することで、感染症に対する強い体制づくりを推進することができた。	500				
	子育て支援センター	213	保育所等感染症拡大防止対策事業 (※1)	子育て支援センター事業の新型コロナウイルス感染症対策及び代替え保育児童の安全な環境を整えるために実施したものの。	より快適な空間を維持するための3密対策及び新型コロナウイルス感染症拡大による町内保育施設の休園に備え、代替保育を行うための環境整備ができた。また、在宅している子育て世帯に向けた情報発信等、ICTを活用した子育て支援に必要なツールを整備できた。	420				
5	子育て支援課	219	新型コロナウイルス感染症対策放課後児童クラブ支援事業 (子ども・子育て支援交付金)	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染防止のため、消毒液等を購入したものの(17クラブ)。	児童クラブ(17クラブ)にマスクや消毒液等を購入し、施設内の新型コロナウイルス感染症の防止を図ることができた。	4,642	1,440	1,547	1,547	108
6	子育て支援課	219	新型コロナウイルス感染症対策児童クラブ無線LAN整備事業 (子ども・子育て支援交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた放課後児童クラブ(17クラブ)において、GIGAスクール構想で整備したPC等を用いて学習できるよう、無線LAN環境を整備したものの。	児童クラブ(17クラブ)に無線LAN環境を整備することにより児童クラブ内での学習環境の提供が可能となり、また、宿題等の対面受け渡しを避けることにより、新型コロナウイルス感染症の防止を図ることができた。	6,797	2,180	2,265	2,265	87

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

②国庫補助事業分

No	担当課	決算書ページ	事業名 (地方負担分への交付金 充当可能な国庫補助金)	事業内容	成果	決算額 (千円)	うち臨時 交付金充当 (千円)	うちその他 国庫補助 充当(※2) (千円)	うち 県補助充当 (千円)	うち町負担 (千円)
7	健康増進課	233	各種予防接種実施事業 (疾病予防対策事業費等補助金)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、風しんに関する追加的対策の実施期間が延長されたため、有効期限を延長した新たなクーポン券を作成・送付したものを。	クーポン券を送付し、抗体検査の受検を促すことで、風しんへの感染リスクの低下が図られた。	2,870	126	1,434		1,310
※繰越明許分										
1	学校教育課	349	繰越明許・学校等における感染症対策等支援事業 (学校保健特別対策事業費補助金)	学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止のための衛生用品、備品等を購入したものを。	デスクパネル、フェイスシールド、CO2モニター、非接触型検温器、ウイルス抑制・除菌脱臭用光触媒装置等を購入し、町内7小中学校に配置することにより、学校内での感染症拡大防止を図ることができた。	10,398	5,000	5,198		200
②国庫補助事業分 合計						61,820	19,733	25,150	10,432	6,505

※1  
No.4のうち子育て支援センター「保育所等感染症拡大防止対策事業」は地方負担分への交付金充当可能な国庫補助金の対象事業ではないが、他施設と同様の事業であるため本項目において計上している。

※2  
うちその他国庫補助充当額には、地方負担分・充当可能な国庫補助金以外の国庫補助額を含まない。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

③コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

No	担当課	決算書ページ	事業名	事業内容	成果	決算額 (千円)	うち臨時 交付金充当 (千円)	うちその他 国庫補助 充当 (千円)	うち 県補助充当 (千円)	うち町負担 (千円)
1	生活安全課	101	ウクライナ避難民支援事業	ウクライナから避難されてきた方が安心して生活できるよう支援したものの。	ポケットーク3台107,118円、多言語チャット2アカウント37,620円を整備することでウクライナから避難されてきた方が安心して生活できるよう体制を整えた。	145	140			5
2	子育て支援課	193	新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯応援給付金事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0歳から18歳までの児童がいる世帯に対し、対象児童1人あたり1万円の給付金を支給したものの。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を対象に、児童1人あたり1万円を支給することにより、適切な配慮を行うことができた。	80,603	79,154			1,449
3	アグリ推進課	267	新型コロナウイルス感染症対策農家・生産団体支援事業	農業振興の中心となり意欲的に取り組む農業者に対し、物価高騰分の一部として、一律7万円(加温施設を有する施設園芸農業を行う農業者については10万円)を助成し、営農継続を支援したものの。	営農経費高騰分の一部を助成したことにより、農業経営の継続及び農作物の安定供給に寄与した。	4,489	4,000			489
4	元気まちづくり課	279	【再掲】 がんばれ！伊奈の事業者応援大作戦	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい町内事業者の経営安定のため、個人事業主を含めた中小企業者へ5万円を給付したものの。	電子・郵送・窓口等幅広く申請を受け付け、申請率の向上を図り、支援を迅速に行うために一律給付型にすることで、1,604事業所へ給付金を給付し、事業者の経営安定に寄与した。	80,770	16,000 ※通常分 55,593			9,177
5	都市計画課	299	ウクライナ避難民居住支援事業	ウクライナから避難されてきた方が一時的に居住する住居等を確保したものの。	ウクライナから避難されてきた方に対し借上げ住居を提供し、光熱水費を町が負担することで、安心安全な住環境を確保することができた。	667	600			67
③コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 合計						166,674	99,894 ※通常分 55,593	0	0	11,187

↑再掲事業を含めた合計

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

④電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

No	担当課	決算書ページ	事業名	事業内容	成果	決算額(千円)	うち臨時交付金充当(千円)	うちその他国庫補助充当(千円)	うち県補助充当(千円)	うち町負担(千円)
1	生活安全課	105	価格高騰対策地域公共交通事業者等緊急支援給付事業	価格高騰の影響を受けた町内路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、地域公共交通等の維持を目的として経営支援のため給付金を支給したものの。 バス(2事業者)…50,000円×7路線、50,000円×5路線 タクシー(1事業者)…50,000円×タクシープール3駅	価格高騰の影響を受けている最中、経営支援のため給付金を支給したことで、町の公共交通を担う路線バス及びタクシーの運行事業者に対し、運行継続に向けた支援となった。 バス事業者 2社(1社:350千円、1社:250千円) タクシー事業者 1社(1社:150千円)	750	750			0
2	社会福祉課	163	価格高騰対策障害福祉事業所等緊急支援給付事業	価格高騰の影響を受けた障害福祉事業所等を対象に、事業所の業務形態ごとに定めた給付金を支給したものの。	福祉事業所の継続的な運営に助力する事ができた。 申請事業所数/対象事業所数 24/24 訪問系50,000円×8事業所 通所系50,000円×13事業所 入所系100,000円×3事業所	1,355	1,200			155
3	社会福祉課	165	価格高騰対策生活支援給付金給付事業	価格高騰の影響を受けた低所得者世帯(均等割のみが課税されている者で構成されている世帯)に対し、1世帯あたり5万円の給付金を支給したものの。	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり5万円を支給することにより、生活支援が図られた。 均等割のみ課税世帯 759世帯、37,950,000円(支給率99.09%)	38,360	35,725			2,635
4	いきいき長寿課	173	価格高騰対策介護事業所等緊急支援給付事業	価格高騰の影響を受けた介護事業所等を対象に、事業所の業務形態ごとに定めた給付金を支給したものの。	新型コロナウイルス感染症の長期化と物価高騰等において、地域福祉を支えている介護事業所等へ適切な支援を行った。 訪問系50,000円×29事業所、通所系50,000円×18事業所、入所系100,000円×20事業所	4,357	4,300			57
5	子育て支援課	215	保育所等物価高騰対策給付事業	光熱費等の価格高騰の影響を受けた町内私立保育施設・認可外保育施設計13施設に対し、経営支援のため給付金を支給したものの。	町内私立保育施設・認可外保育施設13施設を対象に給付金を支給することで、光熱費等の価格高騰の影響に対応し、経営支援することができた。	3,343	1,671		1,671	1
6	健康増進課	233	価格高騰対策医療機関等緊急支援給付事業	価格高騰の影響を受けた町内医療機関等に対し、経営支援のため給付金を支給したものの。	物価高騰のなかでも診療を続ける医療機関等(55か所)に対し、給付金を支給することで、医療体制の維持が図られた。 医療機関(入院施設あり)100,000円×3、医療機関(入院施設なし)50,000円×13、歯科医院50,000円×15、調剤薬局50,000円×23、助産院50,000円×1 ※支給率100%	2,909	2,800			109
7	アグリ推進課	269	価格高騰対策農家・生産団体支援事業	価格高騰の影響を受けた農業者の水利組合を対象に、水利組合が有する揚水機の電気料高騰分を助成したものの。 令和3年との差額分を補填した。	水利組合が有する揚水機の電気料高騰分を助成したことにより、農業経営の継続及び農作物の安定供給に寄与した。	527	500			27
8	学校教育課	349	【再掲】 価格高騰対策学校給食食費負担軽減事業	価格高騰の影響を受けた小中学生の保護者に対し、学校給食費の減免と支援金を支給したものの。 (令和5年1月～3月分)	町立小中学校通学世帯については学校給食費全額の減免を行い、町立以外の学校通学世帯については町立小中学校給食費と同額の支援金を支給することにより、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	50,825	35,000 ※通常分 5,800			10,025
9	給食センター	383	価格高騰対策学校給食食材費支援事業	学校給食の食材費高騰相当分を児童・生徒数及び食数に応じての価格高騰分を補填したものの。 12円(1食)×243,596食	世界的に物価が高騰し、食材購入費が大きな影響を受けたが、令和4年12月～令和5年3月の間に提供した給食について、1食あたり12円を補助することで、給食の質や量を維持することができた。	2,924	2,400			524
④電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 合計						105,350	84,346 ※通常分 5,800	0	1,671	13,533

↑再掲事業を含めた合計

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

No	担当課	決算書 ページ	事業名	事業内容	成果	決算額 (千円)	うち臨時 交付金充当 (千円)	うちその他 国庫補助 充当 (千円)	うち 県補助充当 (千円)	うち町負担 (千円)
令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業 合計										
合計						463,264	384,931	26,590	12,103	39,640

↑再掲事業を除いた合計

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付額(千円)

①地方単独事業分 ②国庫補助事業分 (通常分)	200,691
③コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	99,894
④電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援地方交付金	84,346
合計	384,931

※うち繰越事業充当分(過年度分) 5,000